

食料自給率向上に向けた戦略的対応の強化

従来の取組

パンフレット・ホームページ等による情報提供
内閣府政府広報等の活用

「食事バランスガイド」を活用した食育の推進

食育の推進における食生活全体の中でのごはんの推進
米飯学校給食の推進

食育の推進による脂質の過剰摂取の抑制

耕畜連携の強化等による飼料増産の推進

エコフィード（食品残さの飼料化）の理解醸成（シンポジウムの開催、安全性ガイドラインの策定等）

加工・業務用需要に対応した野菜生産に関するガイドラインの作成・普及

最近の食料をめぐる情勢の変化

国際食料需給の引き締め
・バイオエタノール・開発途上国の経済発展により穀物価格が上昇
・飼料価格の上昇

食の安全に関する関心の高まり
・消費者の食に対する志向のうち最も高いのは「健康と安全」

環境に関する意識の高まり
・海外からの農産物輸入の増加に伴う二酸化炭素の排出量の増加、間接的な水輸入量の増加（フードマイレージ・バーチャルウォーター）
・食品廃棄物の有効活用が必要（本年6月には、食品リサイクル法が改正）

栄養バランスの悪化
・脂質の摂取割合の増加
・メタボリックシンドロームの増加（成人男性の2人に1人はメタボリックシンドロームの疑いがあるかあるいはその予備群）

耕作放棄地の増加
・耕作放棄地は38.6万haまで増加（平成7年 24.4万ha 平成17年 38.6万ha）

食の外部化の進展
・中食等、調理食品への支出の増加
・業務用・加工用野菜の需要の増加と国産野菜等の対応の遅れ（主要野菜の加工・業務用に占める国産の割合）
平成2年 88% 平成17年 68%

海外における日本食ブーム

食料自給率は低下し39%（カロリーベース）。45%の目標達成は危機的状況
食料自給率向上に効果が高い4つの重点品目、6つの重点事項に取組を集中

取組の強化

食料自給率に関する戦略的広報の推進

食育の推進

米の消費拡大

油脂類の過剰摂取の抑制等

飼料自給率の向上

野菜の生産拡大

国民の食料自給率向上への関心が深まるよう、メディアミックス（多様なメディアを効果的に組み合わせた広報）の手法を活用するなどの戦略的な広報活動を実施
【食料自給率戦略広報推進事業 2,000百万円】

食事バランスガイドと教育ファームの展開による食育の一層の推進

米の消費拡大が期待される、「朝ごはんビジネス」の支援等（関連業界等と連携）

油脂類の使用を大きく節約できる業務用フライヤーの普及に向けた食品産業界への働きかけの実施

緑肥作物の飼料への転換、耕作放棄地や水田裏における飼料作物作付の普及・促進
【粗飼料増産未利用資源活用促進対策事業 605百万円】
【国産粗飼料増産対策事業 1,989百万円】

リサイクル・ループ（ ）の活用等によるエコフィードの増産（食品関連事業者と農業者等が連携して食品廃棄物を飼料等として再生利用し、得られた畜産物等を利用する循環型の取組）
【エコフィード緊急増産対策事業 1,030百万円】

加工・業務用のモデル産地形成を促進、新たな品目の追加等による対応の強化
【加工・業務用対応型園芸作物生産流通拡大事業 60百万円】
強い農業づくり交付金については、加工・業務用野菜の需要に取り組む産地の共同利用施設の整備等を強化

（太字は20年度予算要求において新規・拡充要求している事項）

消費面の取組

生産面の取組

その他

食料の未来を描く戦略会議と連携、国民へのメッセージの効果的な発信（打ち出されるメッセージを各種広報に活用、一貫性のある効果的な情報発信を図る）
農林水産物・食品の輸出促進（「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」に沿った総合的な取組を推進する）
耕作放棄地対策の一層の推進（5年程度を目処に、農業上重要な地域を中心に耕作放棄地ゼロを目指す）
大臣官房に「食料安全保障課」（仮称）を新設（食料自給率向上対策の推進体制の充実・強化）